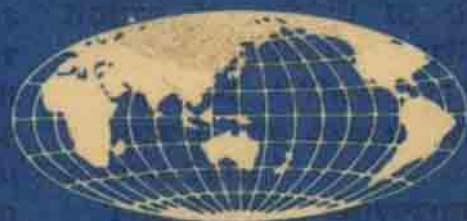


東南アジア諸 国の金融制度

田中寿雄

東南アジア各国の金融制度は旧宗主国の影響に負うところが大きい。各国各様の形態を持ちながらも開発金融に共通の著しい特徴を持っている。アジアダラー市場は着実に拡大しており、金融国際化は進みつつある。東南アジア6か国に韓国を含め歴史的経緯を絡めた各国別の現状。



KYOIKUSHA

入門新書

田中 寿雄 (たなか・ひさお)

1924年東京都生まれ

1948年東京商科大学(現一橋大学)卒業

同年日本銀行入行

現在、日本銀行調査局調査役

(現職のままアジア経済研究所に出向)

著書：「ソ連・東欧の金融と銀行」(東洋経済新報社)昭和53年

「ソ連の金政策」,「香港と国際金融市場」,「シンガポールとアジアダラー」(教育社入門新書)

時事問題解説・143

東南アジア諸国の金融制度

定価400円

著者——田中 寿雄

発行者——高森 圭介

発行所——株式会社 教育社

販売——教育社出版サービス株式会社

〒102 東京都千代田区富士見2-11-10 丸十ビル

電話 (03) 264-5477 (代)

(分)1233 (製)71443 (出)1498 © 教育社 1978年

落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

東南アジア諸国の金融制度

目次

概	要（金融制度整い、金融国際化進む）……………	9
	東南アの範囲／旧宗主国の影響／外銀の進出と華僑勢力／シンガポールと香港／歴史的反映／各国各様／課題	
第1章	歴史Ⅱ各国各様……………	27
1	韓国……………	29
	外形上近代的制度に／市中に対する抑制／第二次大戦後	
2	香港……………	32
	地場銀行の発足／銀行券発行	
3	フィリピン……………	36

4	マレーとシンガポール	39
	海峽植民地／外銀支配	
5	インドネシア	43
	ジャワ銀行／国有化	
6	タイ	46
	バーツ／外銀進出	
	第2章 現状Ⅱ東南ア各国の金融制度	51
1	韓国（統制による整備）	51
	総覧／中央銀行と金融手段／為替管理厳格、市場は狭隘／公的、私的のコール	
	市場／証券発行市場／商業銀行／特殊金融機関／その他金融機関	
2	香港（中央銀行不在）	75

	総覧／金融調整の独自性／特徴的な市場／証券流通市場の発達／商業銀行／特殊金融機関／その他金融機関	
3	フィリピン（対外面に配慮）	87
	総覧／中央銀行と金融手段／発達した資金市場／為替管理／OBU発足／商業銀行／特殊金融機関／その他金融機関	
4	シンガポール（金融面の整備、国際化進む）	100
	総覧／金融管理局と金融手段／発達した資金市場／商業銀行の種類／貢献顕著なDBS／その他金融機関	
5	マレーシア（イギリスに類似の制度）	119
	総覧／バンク・ネガラ・マレーシアと金融手段／整備された資金市場／商業銀行／特殊金融機関／その他金融機関	
6	インドネシア（公的銀行が主役）	135

金融機関／その他金融機関	150
7 タイ（伝統ある商業銀行）	150
総覧／中央銀行と金融手段／未発達な資本市場／商業銀行／特殊金融機関／その他金融機関	150
第3章 展望Ⅱ開発金融と金融国際化	161
1 特徴	161
宗主国の影響／発展途上国の金融調整／商業銀行活動／農業金融／貯蓄投資機 関／資金需要の長期化	161
2 今後の課題	170
開発金融／アジアダラー市場の拡大／国際化の進展	170

目 次

用 語 解 説	177
参 考 文 献	180

概 要 (金融制度整い、金融国際化進む)

東南アの範囲

本書で述べる東南アジア諸国とはどの国々を指すのか、ここに明らかにしておくことが必要である。端的に東南アジア諸国とは、狭義の東南アジアに極東の一部を加えたものである。具体的には、本書でカバーする東南アジア諸国は、わが国の経済協力を強く要請してきているASEAN (東南アジア諸国連合) を考慮して、韓国、香港、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシアおよびタイの七カ国 (このうち、香港のみイギリスの直轄植民地) とする。

東南アジア諸国をこのように決めたのは、それら諸国が先進国の日本および共産圏諸国を除くアジア地域の国々の中で代表と目される諸国であること、総じてそれら諸国の歴史的な推移が各国各様であり、それに伴う経済発展の進め方の違いから、金融制度にそれぞれの特徴がみられ、こうしたことは、それら諸国以外のアジアの国々にもあてはめることができると思われること、などの理由によるものである。

旧宗主国の影響

歴史的に振り返ってみると、第二次大戦では、大東亜共栄圏建設を目標とした日本が、東南アジアを進攻し、占領した時期もあつたものの、そうした影響力は、第二次大戦後の東南アジア経済の金融に跡形もなくなっており、そうした日本よ

り以前に宗主国であつた国の影響力が残っている点は、注目を要する。ただし、韓国だけは、比較的統治期間が長かつた日本が影響力を与えた朝鮮時代のものが継承されている。

なお、旧宗主国の東南アジア諸国への影響をさらに詳細にみると、宗主国の戦前における統治の方法、それに戦後における東南アジア諸国のナショナリズムの台頭の強弱の度合による反発の違いなどから、オランダよりもイギリスの方が影響力が残っており、この点、特に金融面において顕著にあらわれているものと思われる。

外銀の進出と華僑勢力

第二次大戦前の朝鮮においては、日露戦争後統治を行った日本の影響力が強く、

朝鮮における資金・資本市場は日本に全面的に依存し、朝鮮に形成された金融制度は実質の伴わない表面的な近代的制度に過ぎないものになってしまったのである。

しかし、その他の東南アジアの国々は、総じて、外国銀行のそれら国々への進出を契機として金融制度が次第に整えられていったのである。具体的には、非近代的な金融機関が小規模ながら古くから存在していたが、イギリスの東南アジア進出以来、近代的な金融機関が東南アジアに初めて設けられたのは、外国銀行の東南アジアの国々における支店の設置であった。当時、外国銀行支店は、外国為替、外国貿易金融も主要業務としたが、次第に通常の商業銀行業務も兼ね行うようになって、さらに国によっては発券業務を政府から委託された支店も生じたのである。そうしたことが、東南アジアの国々において、地場商業銀行を設立させる

契機となり、さらに中央銀行の創設を促した点を見逃し得ない。

地場銀行の設立は、韓国を除き、総じて商業機能を掌握している華僑資金に依存するケースが多く、華僑の最も多い香港およびシンガポールはそれが最も顕現化しているものと考えられる。特に香港の場合は、レッセ・フェールを背景に、近年国際金融取引が活発化し、華僑センターと言われるようになったことは当を得ているかもしれない。したがって、マレーシアなどにおいては、華僑の活動に抑制を加える動きが生じ、問題となっている。それにしても、商業機能を中心に、東南アジアで華僑、インド以西で印僑が牛耳っているということを、よく耳にする。

シンガポールと香港

日本を除く、アジアにおいて一人当たりの国民所得が最も高いのがシンガポールであり、次いで香港となっており、最近では、シンガポールと香港との差がほとんどなくなってきた。シンガポール、香港は、韓国とともに最近では、ブラジルやメキシコなども含め、中進国、あるいは準先進国と評されるようになった。しかも、かかる東南アジアの国々は、石油ショック後の世界景気の後退下、その影響も軽微に止め、経済の立ち直りが早いなど経済力がついてきたことは、きわめて注目される。こうした目覚ましい経済発展を背景に、シンガポールおよび香港の国際金融取引が活発化したことは一層注目を引いている。その証拠には、わが国の金融機関や商社による香港、シンガポールを中心にした金融面への進出が近年目

立っているのである。

シンガポールと香港とは、シティ・ステート(city-state)として非常に類似し、香港は依然イギリスの植民地であり、シンガポールは現在独立国になっているが、かつてはイギリスの植民地であった。しかも、シンガポールも、香港も、中国人の活力をバックボーンとした経済であるが、両者には似て非なるものがある点はきわめて興味深い。

すなわち、シンガポールにおいては、独立に伴う経済的自立のため、工業資源がないところから、政府は、外資導入促進と自由貿易地帯のジュロン工業地区の建設などによる工業化の推進はじめ、海運事業の振興、観光事業の促進および国際金融の発展の四方針を打ち出した。そのうち、国際金融面についてみると、税制面、為替管理面等において次々と優遇措置が当局から打ち出され、アジアダラー